

株式会社レオパレス 21 CSP 利用規約

株式会社レオパレス 21（以下「当社」といいます。）および当社グループ会社と取引を行う、または取引を予定している取引先（以下総称して「サプライヤー」といいます。）は、当社が提供する電子商取引システム「Coupa」（以下「本システム」といいます。）を利用して行う発注その他の取引（以下「本取引」といいます。）に関し、以下の CSP 利用規約（以下「本規約」といいます。）を遵守するものとします。

なお、CSP（Coupa Supplier Portal）とは、本システムのうち、当社とサプライヤー間における本取引に利用される機能を指します。

第 1 条（本システムの利用）

1. サプライヤーは、本システムを利用するにあたり、本規約の内容を確認のうえ、当社が別途指定する電子署名その他の電磁的方法（以下「電子署名等」といいます。）により、本規約への同意を行うものとします。
2. サプライヤーが前項の電子署名等により本規約に同意した時点で、本規約を内容とする契約（以下「本契約」といいます。）が成立するものとします。
3. サプライヤーは、本システムの利用を中止する場合、事前に書面により当社に通知し、当社の承諾を得るものとします。ただし、当社は合理的な理由なく承諾を拒否しないものとします。

第 2 条（情報の提供および正確性）

1. サプライヤーは、本システムの利用にあたり必要な情報を、正確かつ完全に当社へ提供するものとします。
2. サプライヤーは、登録情報に変更が生じた場合、または不正確もしくは虚偽の情報が判明した場合には、速やかに当社へ通知し、当該情報を修正するものとします。

第 3 条（ID・パスワードの管理）

1. サプライヤーは、本システムの利用に必要な ID、パスワードその他の認証情報（以下「ID 等」といいます。）を自己の責任において適切に管理・保管するものとします。
2. サプライヤーは、ID 等を第三者に貸与、譲渡、名義変更または共有してはならないものとします。
3. ID 等の管理不備、誤使用または第三者による不正使用等により生じた損害については、サプライヤーが責任を負うものとします。
4. サプライヤーは、ID 等の漏えいまたは不正使用を知った場合には、直ちに当社へ通知し、当社の指示に従うものとします。

第 4 条（意思表示）

1. 当社およびサプライヤーは、本システム上で行われる意思表示および情報提供（以下「意思表示等」といいます。）が、有効なものとして取り扱われることに合意します。

2. 本システム上の意思表示等とシステム外における意思表示等に相違がある場合には、本システム上の内容を優先するものとします。ただし、意思表示等を行った当事者が、本システムを利用した意思表示等よりも優先する旨を当該書面等に記載する方法により明確に通知をしたときは、この限りではありません。
3. 本システム上で登録された意思表示等は、所定の方法により登録された時点で相手方に到達したものとみなします。

第5条（中小受託取引適正化法および建設業法に基づく承諾）

1. 本取引が中小受託取引適正化法上の受託取引（以下「受託取引」といいます。）または建設工事請負契約に該当する場合、第1条に基づく本システムの利用をもって、本システムの利用開始日以降の本取引に関して、書面の交付に代わる電磁的記録の提供または電磁的措置として本システムを利用することを当社に対して承諾したものとみなします。
2. 前項の場合といえども、サプライヤーは、受託取引または建設工事請負契約において本システムの利用を希望しない場合は、いつでもその旨を当社に申し出ることができます。この場合、当社は、当該申し出以降の受託取引または建設工事請負契約に関して、サプライヤーに対して書面を交付する方法により本件取引を行うものとします。

第6条（電子データの保存および改ざん禁止）

1. サプライヤーは、必要に応じて、本システムを通じて取得または送信した取引情報を、法令に従い適切な方法で保存することができます。
2. サプライヤーは、保存した取引情報の改ざんを行ってはならないものとします。

第7条（障害時の対応）

1. 通信障害、機器故障その他の事由により本システムの利用が困難となった場合（以下「障害」といいます。）、当社およびサプライヤーは速やかに相手方へ通知し、対応を協議するものとします。
2. 障害発生中は、必要に応じて双方合意の代替手段により意思表示等を行うものとします。
3. 障害によりサプライヤーに生じた損害について、当社は責任を負わないものとします。

第8条（本システムの変更・一時停止について）

1. 当社は、本システムの機能追加、変更、改善またはメンテナンスのため、事前にサプライヤーへ通知した上で、本システムの全部または一部を一時的に停止することができます。但し、緊急を要する場合はこの限りではありません。
2. 当社は、本システムの提供元（Coupa Software Incorporated）による仕様変更、アップデートまたはサービス内容の変更に伴い、本システムの機能・画面等が変更される場合があることについて、サプライヤーはあらかじめ了承するものとします。
3. 前各項に基づく変更または一時停止によりサプライヤーに生じた損害について、当社

の故意または重大な過失による場合を除き、当社は責任を負わないものとします。

第9条（費用負担）

1. 当社は、本システムの利用に関してサプライヤーへ料金を請求しません。
2. サプライヤーは、本システム利用に必要な設備および通信環境を自己の責任と費用で準備・維持するものとします。
3. データ送受信に係る通信費用は、当社およびサプライヤーがそれぞれ負担するものとします。
4. 当社が本システムサーバーから取引情報を受信するための費用は当社の負担とし、サプライヤーが当社の本システムサーバーから取引情報を受信するための費用はサプライヤーの負担とします。

第10条（禁止事項）

1. サプライヤーは、以下の行為を行ってはなりません。
 - (1) 本システムの運営を妨げる行為
 - (2) 当社または第三者の秘密情報を漏えいする行為
 - (3) 本取引以外の目的で情報を利用する行為
 - (4) 知的財産権その他の権利を侵害する行為
 - (5) 虚偽の情報を提供する行為
 - (6) その他当社が不適切と判断する行為
2. 前項に違反した場合、サプライヤーは自らの責任と負担において対応するものとします。
3. 当該違反により当社に損害が生じた場合、サプライヤーはこれを賠償するものとします。

第11条（当社の子会社・関連会社による本システムの利用）

1. 当社はその子会社・関連会社に対して本システムの利用を認め、子会社・関連会社は、サプライヤーと協議の上、サプライヤーと本システムを用いた電子商取引を行う場合があり、サプライヤーはこれに同意するものとします。
2. 前項の場合、本規約における「当社」は当該子会社または関連会社に読み替えて適用し、サプライヤーは同様の義務を負うものとします。

第12条（規約の変更）

当社は、法令に従い本規約を変更することができるものとします。変更後の規約は、当社が定める方法により通知または公表し、サプライヤーが本システムの利用を継続した場合には、当該変更同意したものとみなします。

第13条（契約の終了）

1. 当社は、サプライヤーが本規約に違反した場合、または利用継続が不適当と合理的に

判断した場合、本契約を解除することができます。

2. 本契約終了後も、第3条第3項、第6条、第10条、第11条第2項、第14条、第15条および第16条の規定は引き続き有効とします。
3. サプライヤーは、本契約終了後、当社から提供された資料等を廃棄または削除し、その完了を証明する書面を提出するものとします。

第14条（秘密保持）

1. サプライヤーは、本システムの利用により知り得た当社およびその取引先の秘密情報を適切に管理し、当社の事前承諾なく第三者へ開示または本取引以外の目的で利用してはなりません。
2. 前項の秘密情報には、以下のものを含まません。
 - (1) 開示を受けた際、既に公知または公用の情報
 - (2) 開示を受けた後、サプライヤーの責めに帰すべき事由によらずに公知・公用となった情報
 - (3) 開示を受けた際、既にサプライヤー自ら所有し、またはサプライヤーが第三者から秘密保持の義務を負わず適法に入手した情報
 - (4) 秘密情報の扱いに関し、本利用規約に定めのない事項については、別途当社とサプライヤー間で締結した、または締結する契約書その他一切の契約に従うものとします。また、本利用規約と当該契約において矛盾抵触する条項がある場合、当該契約の規定が優先されるものとします。

第15条（準拠法および管轄裁判所）

本規約は日本法に準拠し、本規約に関する紛争は東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第16条（協議）

本規約に定めのない事項については、当社およびサプライヤーが協議のうえ解決するものとします。

第17条（免責事項）

1. 当社は、本システムの安定的な運用および情報の正確性の確保に努めるものとしますが、その完全性、正確性、有用性または特定目的への適合性について保証するものではありません。
2. 当社は、本システムの利用または利用不能、本システムを通じて提供される情報の遅延、誤りまたは欠落等によりサプライヤーに生じた損害について、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、責任を負わないものとします。
3. 天災地変、停電、通信回線の障害、第三者による不正アクセスその他当社の合理的な管理を超える事由により生じた損害については、当社は責任を負わないものとします。
4. 本システムは、第三者が提供するサービス（Coupa Software Incorporated）を利用し

て構築されており、当社は当該第三者のサービスに起因して生じた損害については、当該損害が当社の責めに帰すべき事由による場合を除き、責任を負わないものとします。

5. 当社がサプライヤーに対して損害賠償責任を負う場合、その責任は当該損害が発生した取引に直接関連する通常の範囲の損害に限られるものとします。

2026年 7月 1日 制定